平成30年度地域づくりハンズオン支援事業（専門家派遣型）

支援対象団体取組概要

１．一般社団法人 雄勝花物語（宮城県石巻市）
～雄勝花物語による低平地利活用及び交流人口拡大プロジェクト～

２．気仙沼まち大学運営協議会（宮城県気仙沼市）
～まちを良くする それぞれの一歩を応援する「気仙沼まち大学構想推進プロジェクト」～

３．野蒜まちづくり協議会（宮城県東松島市）
～ふるさと野蒜の未来をつくる！ 安心あったかプロジェクト～

４．一般社団法人日本カーシェアリング協会（宮城県石巻市等）
～コミュニティ・カーシェアリングのプログラム化～

一般社団法人雄勝花物語［宮城県石巻市］

雄勝花物語による低平地利活用及び交流人口拡大プロジェクト～

取組背景・地域課題

- 石巻市雄勝町は震災によって中心部が壊滅し、震災前約4,000人であった人口が約1,500人まで減少（平成30年5月時点）。災害危険区域に指定された低平地の利活用が課題である。
- 雄勝花物語は低平地で「雄勝ローズファクトリーガーデン」を運営しているが、継続的に事業を続け、**交流人口の拡大による雄勝町の再生**につなげるため、花と緑を活用した**収益事業の安定化**と**新たな土地利活用計画の策定**に取り組むこととなった。

取組体制

雄勝花物語 ⇔ 連携先
- 石巻市雄勝総合支所
- （公社）モリウミアス
- ranran ficicant 等

↕ 支援者
- （株）陽と人
- 花と緑の力で3.11プロジェクトみやぎ委員会、千葉大学秋田研究室

取組の目的と内容

低平地を利活用している雄勝花物語の収益事業を安定化するとともに、新たな低平地利活用計画の策定を通じた各団体の連携と交流人口の増加を目指す

1 ガーデンの持続的運営に向けた収益事業の立ち上げ

- 収益事業の立ち上げ・安定化に向け、ガーデンでの滞在プランを検討。「人とつながり希望を紡ぐ」という雄勝花物語の理念を中心に据え、カフェや物販、体験プログラム等を組み合わせた多様なニーズを満たす滞在プランを具現化する。
- 地域内外の連携体制構築を図りつつプラン作りを進める。

2 ガーデン周辺低平地の利活用案の立案

- 既に策定されている「雄勝ガーデンパーク構想」を着実に「実行」すべく、地域内外の関係団体で実現に向けたワークショップを５回開催。
- ワークショップでは、ガーデン周辺の低平地利活用計画を策定するとともに、計画「実行」のための関係団体間での連携体制を構築する。

取組のポイント

無理なく持続的に運営できる仕組みを！

雄勝花物語の事業の考え方整理

- 事業全体を整理した上で、雄勝花物語が大事にしている価値観を中心に据え、単に収益事業を展開するのではなく無理なく持続的に運営できるよう雄勝花物語に適した収益・寄付の仕組みを構築できるようにした。
- 滞在プランを検討する際は「ガーデンに来たら何がほしいか」という来訪者のニーズと「自分たちが何をやりたいか」というガーデン側のニーズ両方を踏まえて設計していくようにした。

低平地の利活用に係る計画イメージ

計画の内容は担い手目線で！

- 計画の策定はトップダウンで行うと絵に描いた餅になってしまう。せっかく計画を策定してもそのような実現可能性の乏しい計画では意味がない。そこで、低平地の利活用に係る計画の策定に際しては、実際の地域の担い手ができること・やりたいことを明確にし、ボトムアップ型で実現可能性を高めていった。

取組の主な成果

- **雄勝花物語のコンセプトを体現した滞在プランを具現化**できた。具体的には、大事にする価値観「命の大切さ」、「人とつながり希望を紡ぐ」、「みんなとつくるお庭」という３つを体感できるプログラムをつくった。
- 低平地の利活用に関して話し合うワークショップを５回開催し、**実現を見据えた具体性のある計画が完成**した。また、低平地の利活用も含め雄勝の**過去・現在・未来をわかりやすく地域内外に伝えていく動画も完成**し、動画をきっかけとした新たな繋がりも生まれることとなった。

支援対象団体担当者からの声

> 本事業によって本団体の価値観である「命の大切さ」の発信と「人とつながり希望を紡ぐ」復興思想に基づいて、「いのちの授業」「ガーデンづくり」「花とハーブの作品づくり」「ハーブ料理づくり」という「学ぶ・つくる・食べる」の体験プログラムを完成させたことは大きな成果です。また低平地の利活用では、石巻市役所雄勝総合支所の参加の下、「雄勝ガーデンパーク構想」を具体化するために、担い手を明確にした実現可能な地図落としができたことは大きな前進でした。

気仙沼まち大学運営協議会［宮城県気仙沼市］

まちを良くする それぞれの一歩を応援する「気仙沼まち大学構想推進プロジェクト」

取組背景・地域課題

- 気仙沼市では、震災後、復興と地域活性化を目指し、数々のプレイヤーによる「まちを良くする」取組が活発に行われてきた。
- そうした取組が、より市内全体に広がり、**「学び」を「実践」へつなげる循環を生む手助けをいかに行うか**が模索されてきた。
- 「気仙沼まち大学」は、**『まちを良くする、それぞれの一歩を応援する』**というミッションのもと３年前に発足。**ミッション実現に向けた活動の加速**に向けて今年度の取組を進めることとなった。

取組体制

気仙沼まち大学運営協議会 ⇔ 連携先
- 気仙沼市役所
- 気仙沼商工会議所
- 気仙沼信用金庫
- ほか気仙沼市内の教育コンテンツ提供団体

⇕

支援者
- （株）BOLBOP

取組の目的と内容

「まち大学のミッション」ならびに「事務局機能の役割」を改めて明確にし、ミッション実現に向けた具体的なアクションについて優先順位づけを行いながら確実に推進する

1 まち大学の中長期的展開と運営体制の明確化

- まち大学のビジョンを改めて明確化するとともに、その実現に向けた運営協議会事務局の役割を整理。
- さらにビジョン実現に向けたKPI設定を行う（利用者数、提携団体数、講師数等）。

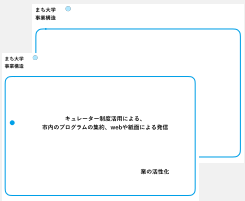
2 市内外の関係団体との連携強化

- まち大学が提供したい学びのコンテンツとターゲットイメージを整理し、それらを提供できる団体・個人講師との提携を進める。
- キュレーターを選定し、共に学びのプログラム充実を図る。

3 まち大学に対する住民の認知度向上

- WEBやソーシャルメディアでの情報発信方法の見直し（HPの改修、FBページの見直し）を進める。
- 新たな活動拠点（新スクエアシップ）の運用プランの検討と新拠点設置にあわせた情報発信を行う。

取組のポイント



KPIの設定

プラットフォームとしての立ち位置を明確化！

- 様々なプレイヤーが存在する気仙沼においてプラットフォームとしてのまち大学の立ち位置を明確にすることが第一歩となった。
- 多様なステイクホルダー（特に市役所）と連携しながら取り組みの優先順位をつけるようなKPIを設定し、組織体制も見直しを行った。

コラボイベントの開催

団体や個人とコラボした学びの場を ！

- プラットフォーマーとしての立ち位置を明確にし、様々な学びのプログラムを提供し得る団体や個人とコラボした学びの場を実現した。
- 上記をさらに進める上で、キュレーター制度を導入した。

新WEBページイメージ

まち大学の立ち位置をしっかりと伝える広報を ！

- まち大学のコンセプトや立ち位置をしっかりと伝えられるようにWEBページをリニューアル。
- 新しいまち大学の象徴となる新スクエアシップのリニューアルオープンに向けてコンセプトを伝えるイベントを企画した。

取組の主な成果

- プラットフォーマーとしての**まち大学の立ち位置・コンセプトを明確化した。**
- 上記を踏まえて、まち大学としての2019年度のKPIを設定。また、**事務局の組織体制の見直し**も実施した。
- 市内の団体や個人と連携したイベントを約10回開催した。また、**キュレーター制度を導入し、プラットフォーマーとしての活動の更なる推進**を図ることとした。
- まち大学の**コンセプトを伝えるWEBページ**のリリース。また、まち大学の新しい活動拠点である新スクエアシップのオープンとそれに向けた**コンセプトを伝えるイベント**を企画。

より市民を巻き込んだ市民の為の大学へ

支援対象団体担当者からの声

“ 団体や地域の特性・事情を紐解きながら、丁寧に今後の方針の整理をしていただきました。日ごろの業務の中では、団体内で目線を合わせるのが難しいこともありますが、客観的な視点からのアドバイスが大変役立ちました。特にプラットフォーマーとしての自分たちの立ち位置を明確にし、事業推進のKPIを設定することによって、多様なステイクホルダーの意見に振りまわされすぎずに、優先順位をつけながら自信を持って事業を推進していくころができるようになりました。 ”

野蒜まちづくり協議会［宮城県東松島市］

ふるさと野蒜の未来をつくる！ 安心あったかプロジェクト

取組背景・地域課題

- 東松島市野蒜地区は、震災で大きな被害を受けた。**人口は震災前の約4,800人から約2,500人まで減少**（平成30年3月時点）し、**高台への防災集団移転**も経験。平成29年９月には移転先に新たに自治会が設立された。
- 地区の全世帯が加入する自治組織である野蒜まちづくり協議会（まち協）は、地区内の8自治会と連携しまちづくりに取り組んできたが、**より多くの地域住民にまちづくりに参加してもらう**ため、まち協のあり方の見直し、参加・参画のきっかけづくり、情報発信等に取り組むこととなった。

取組体制

野蒜まちづくり協議会 ⇔ 連携先
- （特非）きらりよしじまネットワーク
- 東松島市役所

野蒜まちづくり協議会 ↕ 支援者
- （株）日本総合研究所
- （特非）ウィメンズアイ

取組の目的と内容

まち協を知ってもらうことをきっかけに、活動への参加･参画、新たな取組の協働のプロセスを通じて、まち協とともに地域のために活動する仲間を増やす

1 つながる広がるまちづくり ～まち協WEBｻｲﾄ作成等～

- 幅広い世代にまち協の活動を知ってもらうため、適切な情報発信の仕組みを検討。
- WEBサイトなど、ターゲットとなる住民に適切に情報を届ける仕組みづくりに取り組む。

2 子どもも大人も楽しいまちづくり ～まち協文化祭開催と野蒜ｲﾒｰｼﾞ ｿﾝｸﾞ 作成～

- 若手有志からなる「ひこばえ座談会」を中心に、地域の子ども達も巻き込みながら、文化祭の企画・運営を実施。
- 地域への親しみと一体感醸成の一助として、かるたとイメージソングを作成し、地区内での浸透を図る。

3 みんなでまちづくり ～まち協ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ構築～

- まち協の目指す姿（ビジョン）を明確にし、目指す姿の実現に向けたスモールアクション（子育て世代へのアプローチ、地域への危機感の醸成と人材育成の必要性の周知のための講演会等）を実施。

取組のポイント

完成した広報誌

新たな広報手段によるアプローチの試行！

- まち協の活動について地域住民に広く知ってもらうために、まち協文化祭の広報誌の作成を実施した。
- また、WEBサイトの構成案も検討し、次年度以降の公開に向けて取組を進めた。

まち協文化祭の様子

様々な手段で地域住民の参加・参画を促す！

- 多くの地域住民にまちづくりに参画・参加してもらうために、新たな取組を複数実施した。
- 小中高校生も巻き込んだまち協文化祭や、地域自慢の標語を使ったかるたの作成を実施。また、イメージソングの作成に取り組んでいる。

子育て世代向けの取組

ビジョンを明確化し、アクションを実施！

- 複数回のワークショップを実施し、まち協コアメンバーの大切にしている想いをミッション・ビジョン・バリューという形で整理。
- 上記を基にこれまでアプローチできていなかった子育て世代を対象とした取組等を実施した。

取組の主な成果

- 不足していた**情報発信の強化**のために広報誌の作成とWEBサイト構築向けた準備を開始した。
- これまでの活動にとらわれず、**地域住民がまちづくりに参加・参画できるきっかけ**を提供した。
- まち協のコアメンバーの**想いをビジョンとして明確化**することができた。その上で、ビジョンに基に子育て世代に対する取組を実施し、**次世代を担う人材候補との関わり**が生まれた。また、取組を通じて東松島市役所等との連携が生まれ、**外部と連携し取組を推進するノウハウ**が蓄積された。
- その他、**研修を通じて構築したネットワークを活用**し、地域の将来に危機感を持つ重要性と人材育成の必要性に関する講演会･WSを実施することができた。

地域住民を対象とした講演会･WS

支援対象団体担当者からの声

“喫緊ではないものの重要な課題であったビジョンの明確化を支援してもらうことができてよかったです。外部からの視点で、これまでの取組や自分達の想いを体系立てて整理し、明文化してもらえたことはまち協にとって大きな一歩だったように思います。漠然としていたものが明確となり、次年度の挑戦に向けた土台をしっかりと築くことができました。また、土台だけではなく小さなことながらスタートを切ることができてとても良かったです。”

（一社）日本カーシェアリング協会［宮城県石巻市等］

コミュニティ・カーシェアリング（CCS）のプログラム化

取組背景・地域課題

- 震災後、石巻市の仮設住宅・復興公営住宅等で車が不足。日本カーシェアリング協会は、**寄付で集めた車両を住民に共同利用してもらうCCS**を開始。石巻で地域の移動手段確保とコミュニティ形成にも貢献してきたが、今年度はさらに**CCSの他地域への普及**に挑戦。
- あわせて、**寄附車両を活用した社会貢献の幅を広げる**活動や、協会の活動の価値を伝える**情報発信の強化**にも取り組むこととなった。

取組体制

日本カーシェアリング協会 ⇔ 連携先
- 宮城県内外自治体、福祉・交通関係団体
- 市内宿泊施設、大学 等

日本カーシェアリング協会 ⇕ 支援者
- （株）日本総合研究所
- （株）イミカ、（株）インフォバーン

取組の目的と内容

ＣＣＳを他地域へと広げ、コミュニティの活性化・地域交通・地域福祉に幅広く寄与するとともに、車を活用した多様な社会貢献のモデルを確立し、その成果を発信する

1 CCSの導入支援プログラム開発と他地域への展開

- これまで培ってきたCCSのノウハウを整理し、CCSの他地域への導入支援プログラムを開発。
- シンポジウムの開催等を通じてCCSに関心を持つ自治体・団体等を発掘。特に強い関心を持つ団体に働きかけを行い、導入への道筋をつける。

2 宿泊施設等と連携したタイアップ企画の推進

- 二次交通に課題を抱える石巻市半島沿岸部の宿泊施設に車両を配置し、宿泊客の移動や観光に活用してもらう企画を実施。
- 宿泊施設以外とのタイアップも企画し、車を活かした多様な社会貢献のモデル構築を図る。

3 協会としての情報発信強化

- CCSや車を活用した社会貢献を進める協会の活動について広く知ってもらい、協力・賛同者を増やしていくため、情報発信戦略を整理。
- また、メディアを介した情報発信等の施策実行を目指す。

取組のポイント

プログラム紹介ツール(抜粋)

専門家と開発したプログラムで全国へ働きかけ！
- 専門家とともに他地域へCCS導入支援を行うための有償プログラムを開発し、広報ツールまで作成。
- 協会がつながりを持つ地域へのアプローチや、専門家のネットワークを介した東北・関西・中国地方の地域への働きかけを実施した。

宿泊施設への車両設置の様子

宿泊施設でのカーシェアリングを開始し次の展開へ！
- 復興庁・専門家と連携して運輸局・県警からの許可を取得したうえで、11月25日から宿泊施設での宿泊客向けカーシェアリングを開始。
- 類似スキームでの大学におけるカーシェアリング実施に向けた調整も開始した。

ワークショップの様子

発信すべき価値を明確にし、アクションを実践！
- ワークショップを通じ今後の情報発信で伝えるべき価値（例：平時のCCSに加え災害時の移動支援も行い、モビリティ・レジリエンス＝移動の復旧性の向上に貢献していること）を明確化。
- 検討結果を踏まえ、WEBメディアでの価値の発信等、具体的なアクションも実践された。

取組の主な成果

- CCSの他地域への展開においては、**年度内に岡山県内の２地域に実際にCCS導入支援プログラムを提供**することができた。また**４地域と次年度のCCS導入支援について合意**した。このほかにも５地域がCCSに対して強い関心を示している。**石巻で作り上げたCCSを、他地域の課題解決に活かすという協会の想いが、着実に実を結んでいる**。
- 宿泊施設での車両運用は、**寄付車を活用した協会の新しい事業の雛形**となった。大学への類似スキームの展開を含め、今後の事業拡大につながると期待される。
- 情報発信においては、戦略整理とメディアでの発信を行い、**今後の戦略的情報発信継続に向けた土台を築く**ことができた。

岡山県２地域でのCCS実証開始の様子

支援対象団体担当者からの声

> 支援を受けた後に、明確に違うステージにステップアップできたように思います。兼ねてから他地域への展開を目指してきましたが、なかなか超えられなかったその壁をブレイクスルーさせてくれました。私どもの活動を深く理解していただいた上で支援いただける伴走型という点が非常に良かったように感じています。復興庁さまに他の省庁と連携いただけたこともありがたかったです。もし来年度も続けることができたなら、どんなに素晴らしいだろうと思っています。

平成30年度地域づくりハンズオン支援事業（共創イベント型）

支援対象団体取組概要

１．宮古観光創生研究会（岩手県宮古市）
～観光の担い手の創造と連携で三陸の暮らしを誇りに～

２．特定非営利活動法人　移動支援Rera（宮城県石巻市）
～安心して生き抜く地域をつくるための公共の再構築プロジェクト～

３．小町温泉組合（福島県田村郡小野町）
～福島県の中山間地域活性化のモデルをめざす「大地の泉」復活・創生プロジェクト～

４．大堀相馬焼 松永窯（福島県広域）
～オープンイノベーションを活用した新しい概念の産地・仕組みづくり～

宮古観光創生研究会［岩手県宮古市］

～観光の担い手の創造と連携で三陸の暮らしを誇りに～

取組背景・地域課題

- 道路整備やフェリー就航など交通インフラの変革が起こっている一方で、ストロー現象に対応する具体的な策は見出せておらず、地域間の連携も円滑に行われていない。
- 観光のニーズは他律的から自律的へ、発地型から着地型へ変化し多様化している反面、多様な観光の担い手がまだまだ少なく、地域に暮らす人々の観光へのかかわり方も含め、変化が必要。また担い手を繋ぎ、安定的に提供する仕組みもない。

取組体制

ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（支援事業者）	• エイチタス株式会社 • NECソリューションイノベータ株式会社
外部専門家 連携団体等	• みやっこベース • 釼持勝氏（イーリゾート） • 北田耕嗣氏（三陸DMOセンター） • 佐藤貴之氏（ariTV）

取組の目的と内容

地域で暮らす若者が、自らの創意工夫により、宮古市内での着地型観光を生活やなりわいの一部として取り込むことで、誇りと生きがいを持てる地域とする

1 地域向けの観光業学習のカリキュラムづくり

- 地域の若者が観光業に関わるために必要な知識や考え方を習得できる学習カリキュラムを、連続勉強会「リアス式観光ゼミ」として策定した。
- 元々観光を専業としない人も学べる仕組みとして想定し、現業への観光の取り込みや新たな活動や起業なども視野に入れた構成として検討した。

2 若い年代を対象とした学習サイクルの確立

- 宮古市や三陸の地域と観光を題材として、観光コンテンツを考えるアイデアソンを共創イベントとして行い、観光をなりわいに稼ぐ思考を体感し、地域で実践するための材料を生み出した。
- 共創イベントには市内外の高校生が参加したほか、室蘭フェリーハッカソン参加者とのアイデア交流も実施した。

3 広域連携による着地型観光のモデルづくり

- 三陸の広域連携のあり方の検討を進め、連続勉強会および共創イベントでは、大船渡地域とのオンライン参加の体制・仕組み構築にチャレンジをした。

取組のポイント

リアス式観光ゼミの様子

連続勉強会「リアス式観光ゼミ」を毎月実施

- 三陸の新しいなりわいを創るため、観光の実践型勉強会を10月から3月の毎月、計7回連続で実施。
- 宮古に限定せず、三陸の魅力を再発見し、収益化・事業化のアイデアをプランニング、発信力強化のためのアクションプランなどの作成といった切り口からの学びを実践的に行う場とした。

共創イベントの様子

地域内外の若者が共創イベントに多数参加

- 宮古観光創生研究会メンバーをはじめ、全国から一次産業、観光業、学生など、幅広い層が参加。
- 地元20代の若い世代の参加が多く、彼らを中心としたワークグループでプログラムを進めることにより、地域の当事者意識を喚起し、具体的なアクションにつながる素地を作った。

パッケージの試作

アイデアからチャレンジへ

- 連続勉強会や共創イベントから生まれたアイデアの一つ「金色の商品パッケージ」を具現化、地元のヒット商品「タラフライ」をリニューアルし、「新しい東北」交流会で試作販売し好評を得た。

取組の主な成果

- 共創イベントでの地域内外の参加者による対話やフィールドワークが起爆剤となり、新たな地域資源への着目、活用を起こすきっかけとなった。
- 共創イベントから生まれたアイデアのいくつかは年度内にPDCAを重ね地元の若者を中心とした活動として動き出している。
- 「リアス式観光ゼミ」を通じ、宮古を含めた広域で、学生、事業者、行政職員等が対等な関係で学びあう素地ができ、地域内サインの整備や土産物販売の工夫の取組も進み始めた。

共創イベント・フィールドワークの様子

支援対象団体担当者からの声

> 支援を通じ、新たな視点や繋がりが得られました。また少しずつですが、地域に暮らす次世代の若者が学びの場や活動に参加し出し、世代を超えた学びのサイクルを築くための一歩を踏み出しました。

特定非営利活動法人 移動支援Rera［宮城県石巻市］

～安心して生き抜く地域をつくるための公共の再構築プロジェクト～

取組背景・地域課題

- 震災後、まちの状態変化に即した公共交通（バス等）ルートのアップデートや適当な移動支援が不足しており、移動手段を持たない支援が必要な住民が社会から切り離されつつある。
- 自治体や地域住民は支援が必要な住民の存在に気付けなかったり、「自分ごと」として認識できておらず、地域で支え合う仕組みが構築できていない。（支援の手は少なく、支援できる範囲には限界がある）

取組体制

ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（支援事業者）	• 株式会社フィラメント • NECソリューションイノベータ株式会社
外部専門家連携団体等	•布田剛氏（NPO法人 地星社） •吉田樹氏（福島大学 准教授） •井上佳三氏（自動車新聞社）

取組の目的と内容

Reraが蓄積してきたノウハウや利用者データ等を整理し、公共データ（福祉／医療データ等）と照らし合わせ、地域課題を見える化することで、「自分ごと」として応援する人を増やす。

1 これまでの活動から見える地域課題の整理

- 個人情報も含まれるRera保有の利用者情報から、利用者の目的地情報を匿名化し、多様な専門家を交えたディスカッション・分析ができるよう加工。座標情報を付与し、石巻のオープンデータ等と組み合わせて活用できるようにした。

2 共助を生む仕組みの検討

- Rera保有の利用者情報（目的地情報）や石巻のオープンデータ等を活用しながら、広く無理なく地域内外で共助が可能となる仕組みを構築するためのアイデア創出を目指したアイデアソン・データソンを共創イベントとして開催した。

3 共助で課題解決に向かう風土の醸成

- モビリティ関連メディアや移動問題に取り組む他地域と連携し、Reraの取組の認知度を向上を目指した。
- 共創イベントの成果を石巻に持ち帰り、共助での課題解決に向かう風土を醸成した。

取組のポイント

共創イベントの様子

防災意識の高まる関西圏で共創イベントを開催

- 大阪北部地震の影響も残り、また石巻市と同じ規模の市町が集まる大阪府で開催。自治体・福祉関係者、車いす利用の方、IT関連等多様な属性の方が関心を持ち定員以上の開催となった。
- 二日間で即時活用できるアイデアが多数出され、Reraのノウハウや「移動」の課題設定が、地域を超えて普遍性をもつことが証明された。

ミステリーツアーの様子

公共交通利用活性化を目指した取組を継続

- 石巻圏での公共交通利用の活性化を目指し、専用サイト「石巻交通検索」を開発し、実践をもったPDCAのため「石巻ミステリーツアー」等のイベントを連続開催。関西からも参加があった。

シンポジウムの様子

自走化に向け「移動」に関する研究会発足

- 共創イベントを契機に、業界横断的なメンバーで「『移動の自由』を実現するためのインフラ研究会」を発足。年度内2回実施し来年度も継続予定。
- 「新しい東北」交流会にて、今年度の取組の集大成となるシンポジウムを開催。関係する大学、行政関係者が多く参加した。

取組の主な成果

- 共創イベントを経て、東北、関東、関西におけるネットワークが構築され、Reraのノウハウ、課題を共有し、モビリティやMaaS事業の向上に活かしたいという機運が高まった。専門誌（リガーレ）などにも掲載された。
- 「『移動の自由』を実現するためのインフラ研究会」は、座長：福島大学 経済経営学類 国際地域経済専攻 吉田准教授、事務局：自動車新聞社にて、発足。今後、研究会の「移動」に携わる企業との連携・発展に期待ができる。
- 来年度自走化の一環として、研究会での議論を元に、テーマが近い基金や行政施策との連携をすすめている。

支援対象団体担当者からの声

> 地域の課題感を共有するためのデータ活用は、必要ながら知識も技術もなく、取り組めない「歯がゆい」分野でした。今回の支援による取組の進展と新たな関係構築に期待しております。

小町温泉組合［福島県田村郡小野町］

～福島県の中山間地域活性化のモデルをめざす「大地の泉」復活・創生プロジェクト～

取組背景・地域課題

- 震災後、源泉を利用していた旅館の廃業・建物の撤廃に伴い、源泉が噴き出す姿が露わになったものの、地盤が軟弱で大きな建物が建てられないほか、権利関係も絡み、有効な将来像を描けていない。
- 地元での協議では、ステレオタイプや無いものねだりの意見が多く、将来を見越した価値創出や地域資源活用、自立した管理・運営を構想する力が不足している。

取組体制

ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（支援事業者）	・エイチタス株式会社 ・NECソリューションイノベータ株式会社
外部専門家連携団体等	・田中直史氏（ラストワンマイル） ・丑田俊輔氏（ハバタク） ・須子善彦氏（BADO） ・東北ルーツプロジェクト

取組の目的と内容

「大地の泉」の活用を通じて地域での多様な活動を、地域内外の人々に向けて促進し、交流人口･関係人口の拡大をはかり、地域の活力向上のシンボルを確立する

1 地域外の人々の関わりの創出

現地でのフィールドワークとして「湧く沸く会議」を行った後、「湧く沸くラボ」や共創イベントの取り組みの中で、地域内外の人々との協働・連携による活動創発を促進。

2 地域で暮らす人々への多様な活動の促進

「湧く沸くスクール」の開催により、小野町に暮らす高校生や若手人材が、自身の課題認識や欲求に基づいて、協力し合いながら、自由かつ闊達な活動をおこせるよう支援。

3 「大地の泉」をシンボルとしたイベントの実施

「大地の泉」をシンボルとした取組として「湧く沸くラボ」を開催。「大地の泉」を舞台とするストーリーに、共創イベント参加者も共演し、地域内外の協力者を巻き込んだ取り組みを実施。

取組のポイント

「湧く沸くスクール」の様子

地域の若手を巻き込んだ「湧く沸くスクール」開催

- 「マイプロジェクト」の手法を用い、まちづくりのなかで、自分自身の思いを見つめ直す「湧く沸くスクール」を３回に渡り開催。
- 地元高校生や、町役場の若手職員、地域おこし協力隊などが地域の若手が中心となり参加。本人と小野町の関わり合い方を再考し、地域でアクションを起こそうとする住民間でのつながりを強化した。

「湧く沸くラボ」の様子

大地の泉をシンボルとする「湧く沸くラボ」開催

- 「新たな祭を作る」のコンセプトで、地域内外の参加者を巻き込み「湧く沸くラボ」を開催。町内をちょうちん行列が通り、飛び入りを含め多くの参加者を得た。
- イベントの様子はメイキングも含めて映像化され、今後の小野町のプロモーション、ノウハウとして活用。
- 並行して開催された共創イベントで「湧く沸くラボ」の取組を引き継ぐアイデアも発案された。

共創イベントで交流する参加者の様子

地域内外の人が集まる共創イベントを開催

- 高校生をはじめとする「湧く沸くスクール」の参加者などの若手から、小野町の町議会議員や小野町出身の主婦の方など、地域内外の多様な世代の人々が参加。
- 「小野町で若者による新しい活動が沸き立つための仕組みを考える」をテーマに、小野町の中でわくわくするような取り組みが起こり続ける仕組みを検討。

取組の主な成果

- 「大地の泉」の映像を教材として、まちづくりに活かす上映会を今春以降に予定。
- 「湧く沸くスクール」の参加者が、共創イベントにも参加し、アイデアソン結果や、自身の課題意識に基づいた活動を自主的に起こす動きが生まれている。こうした地域発の若者による新しいアクションを直接的、間接的に支援していく。
- 「湧く沸くラボ」に参加した俳優や劇団関係者が、その後、小野町で親子向けワークショップを開催。次年度以降は、合宿所などでの検討も含め、交流が進む。

湧く沸くスクール参加者が開催した自主イベント

支援対象団体担当者からの声

> 地域に変化を与えるまでの段階には来ていないものの、高校生の参加を呼びかけたことで、地域の担い手の世代間の融合が図られました。この芽をさらに育てていきたいと思います。

大堀相馬焼 松永窯［福島県広域］

～オープンイノベーションを活用した新しい概念の産地・仕組みづくり～

取組背景・地域課題

- 窯元が被災地から各地へ離散したことで、横の連携が取りにくく、各窯元が各地で個別最適化した再興を進める状態となっており、地域・関係者が一丸となった産業・地域活性化に取り組めていない。
- 売上や担い手を増やすための取組を始めているが、地域全体の総意として行われていないため、仕組みとして定着せず、新しい担い手参入の機会損失となることが予想される。

取組体制

ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（支援事業者）	• エイチタス株式会社 • NECソリューションイノベータ株式会社
外部専門家 連携団体等	•相澤謙一郎氏（タイムカプセル） •濱中直樹氏（ファブラボ品川）

取組の目的と内容

大堀相馬焼の伝承を家業から新たなシステムに切り替え、時代に即した伝統工芸の繁栄の土台をつくる

1 担い手増殖に向けた地盤づくり

- 大堀相馬焼の製造工程を再整理するとともに、担い手増殖に取り組んでいる他業種の事例・仕組みを調査
- 新規参入や分業制を活用することで、家業の継承であった大堀相馬焼でも、担い手が確保しやすい仕組みを地域内外のイベント参加者と共に検討

2 大堀相馬焼継承のガバナンスの確立

- 共創イベントにて焼き物や塗り物などの伝統工芸に関係する方など、多様な参加者を集めて、担い手のキャリアステップを見える化する仕組みを検討
- 見える化の仕組みについて、既存の窯元も含めてのブラッシュアップと合意形成を実施

3 「伝統工芸品」でのキャリアのオープン化

- 新たに作り出す大堀相馬焼のキャリアの見える化モデルを、「大堀相馬焼技能鳥瞰図」としてオープン展開
- 担い手から見た場合の必要要素も考慮し、これからの「伝統工芸品」に求められる受け入れ体制の提言等を整理

取組のポイント

共創イベントの様子

窯元と参加者が一緒に考える共創イベント開催

- Fw:東北Weeklyで発案された「大堀相馬焼技能鳥瞰図」をベースに、窯元と全国からの一般参加者が、二日間にわたり議論を重ねた。
- 技能伝承、販売強化の新たな仕組みを、新規参入者から見える化して、参入障壁を下げ、人材確保をすすめるアイデアが多数出された。

大堀相馬焼・小石原焼交流

伝統工芸産地の交流と、8年ぶりの作陶実験

- 共創イベントのアウトプットを元に、大堀相馬焼協同組合として、豪雨災害から立ち直りつつある福岡県小石原焼と相互交流。意見交換を行った。
- 浪江町の土を使った作陶実験を組合として実施。放射能検査などを経て安全性も確認し作陶に成功、NHKをはじめ全国規模での反響を得た。

浪江の土の採取の様子

2030年へのロードマップを発表

- 組合の理事や地域おこし協力隊の参加のもと、鳥瞰図のブラッシュアップと2030年を目指した大堀相馬焼としての目標設定を行う会議を連続実施。
- 「新しい東北」交流会にて、今年度の取組の報告として、8年ぶりの作陶実験の内容、及び大堀相馬焼のロードマップを発表し、多くの参加者から、さらなる発展に向けての意見を集めた。

取組の主な成果

- 「大堀相馬焼技能鳥瞰図」の作成には組合長、理事2名も参加。他の窯元の意見も反映し、大堀相馬焼組合と一体となって、合意形成することができた。
- 原案会議、大堀相馬焼・小石原焼交流会、浪江町での作陶実験には、東北経済産業局、福島相双復興官民合同チームの協力のもと、組合関係者全体で取り組むことができた。
- 「新しい東北」交流会では、2030年への目標を公の場で発表し、大堀相馬焼組合として、かつての100人の担い手を得るために、積極的に情報開示し、浪江町とも連携していくという意思表示がなされた。

、「大堀相馬焼技能鳥瞰図」

支援対象団体担当者からの声

> 未来の担い手のあり方の共通認識を作り、見える化することで、次世代の担い手にやりがいをより感じてもらえるようになったと思います。対外的にも自信を持って発信できるようになりました。